



年頭の御挨拶

大分県漁業協同組合 代表理事組合長
中根隆文



JF大分

水産おおいた

2025年
01月
173号

発行元
大分県漁協

<http://www.if-oita.or.jp/>

| | |
|-------|----------------|
| 2～3 面 | 新年挨拶 |
| 4 面 | JF全国集会 |
| 5 面 | 県議会質疑応答 |
| 6 面 | 県当初予算案 |
| 7 面 | 水研だより |
| 8 面 | タイムリー情報 |
| 9 面 | 交流大会 リーダー研修 |
| 10面 | 支店長会議等 |

明けましておめでとうございます。組合員、役職員の皆様に謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年は「第43回全国豊かな海づくり大会～おんせん県おおいた大会～」を盛会裏に開催することができました。皆様には多大なるご尽力とご協力をいただき、心から感謝を申し上げます。また、県種苗生産施設(国東)やJFおおいた蒲江加工センターの竣工、農林水産大臣との意見交換、おおいた農林水産業元気づくりビジョン2024のスタートなど、本県水産業の節目となる大きな出来事が続いた年でした。全国ではJF全国代表者集会在開催され「海洋環境の激変に立ち向かうJF自己改革の断行」をテーマとした系統5カ年計画が採択されました。

前年度の決算は7期ぶりに事業利益が黒字となり、通常総会では増収増益の達成をご報告することができました。しかしながら、水産業を取り巻く情勢は、海洋環境の激変に伴う資源の減少、担い手の高齢化と減少、燃油や餌飼料の価格高騰など、引き続き厳しいものがあります。県漁協におきましても、信用事業譲渡を見据え、さらなる組織・業務の合理化と経営の健全化に取り組んでまいります。豊かな海づくりのレガシーを次世代に、未来に継承していくため、皆様のより一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

本年が実りの多い年となりますとともに、皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げ、年頭の挨拶と致します。本年もよろしく願い申し上げます。

謹賀新年



大分県
農林水産部長
澗野 勇

新年、明けましておめでとうございます。中根組合長をはじめ、大分県漁業協同組合の役職員の皆様、そして組合員の皆様には、日頃より各地域において水産業の発展に多大なるご尽力を賜り、心より感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと、11月10日に「第43回全国豊かな海づくり大会～おんせん県おおいた大会～」を開催しました。天皇皇后両陛下をお迎えし、大分での2度目となる大会を盛大に開催できましたことを心より嬉しく思っております。本大会の開催に際し、多大なるご尽力を賜りました中根組合長をはじめ、関係者の皆様に改めて感謝申し上げます。

県としても、大会を通じて高まった関心を水産業の発展につなげるため、関係者の皆様とさらに連携を深め、生産・販売の両面から取組を推進します。

生産面では、昨年7月に竣工した新たな種苗生産施設を核とし、漁場環境の整備や稚魚の適地放流、資源管理の強化を一体的に進めることで、より効果的な資源造成に取り組まします。また、養殖ブリの周年出荷体制を構築す

るため人工種苗の安定供給体制を整備するとともに、入津地区での海底掘削など養殖業の生産基盤の安定化と漁場環境の改善を進めていきます。

一方、販売面では、昨年8月に竣工し、本格稼働を開始した蒲江加工センター等を活用し、切り身など多様化する加工ニーズへの対応を加速させることで国内外での販路拡大に取り組めます。

また、県内量販店での海づくり大会ロゴマークを活用したプレゼントキャンペーンや「おおいた県産魚の日」の取組による消費喚起を図るとともに、県外では、「パートナーシップ量販店・飲食店」の新たな認定に加え、既存店とも引き続き連携しながら販売促進や販路開拓を強化します。

さらに、次世代を担う子どもたちには、大会に向けて実施した「海づくり教室」や給食として県産水産物を提供するなど、継続して水産業の魅力を発信します。

これらの取組を着実に進め、大会テーマである「つなぐバトン 豊かな海を 次世代へ」の実現を目指していきますので、皆様には一層のご尽力とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりますが、本年が皆様にとつて幸多き一年となりますよう祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



全国漁業協同組合連合会
代表理事会長

坂本 雅信

あけましておめでとうござい
ます。年頭にあたり、全国の皆さま
に謹んで新年のご挨拶を申しあげ
ます。

振り返りますと、昨年も多く
自然災害に見舞われた1年でし
た。その中でも、1月に発災した
令和6年能登半島地震は記憶に



農林中央金庫
福岡支店長

久古谷 卓治

新年あけましておめでとうご
ざいませう。

大分県漁業協同組合の役員
ならびに組合員の皆さまにおか
れましては、お健やかに令和7

新しく、漁業者の大切な生活基
盤である漁港がこれまで経験し
たことのない地盤の隆起により、
甚大な被害を受けました。本地
震の被害に対し、皆さまには募金
や物資の支援などについて多大な

ご協力を戴いたところで、被
災地では今も漁業関係者のみな
らず地域住民が一丸となって復
興に向けて尽力しており、本会
は引き続き皆さまのご協力を得
ながら、一日も早い復興に向け、
支援して参る所存です。

このほか、私たちの生業の場であ
る海の環境は、変化の一途をたど
っており、海水温の上昇などの影
響を受け、前浜における漁獲魚
種の変化や漁業生産量の減少が
顕著となっております。海洋環境は

今、「激変の時代に突入した」と
言え、JFグループは、この海洋
環境の激変に立ち向うべく、自
らの役割 使命が大きく問われ
ています。

そのため、我々は昨年12月に
全国から約千人のJF代表者が
参集した「JF全国代表者集会」
を開催し、「漁業者を支える事
業・経営改革の断行」、「組織基
盤の確立」、「浜での中核的役割
発揮による漁村・漁業への貢献」
の3つの取り組みを柱に据えた

今後5か年の新たな運動方針を
JFグループ総意の下、採択し、
総力を挙げて、JFの自己改革
を断行することを決議しまし
た。
私自身、日本の漁業にはポテ

年の新春をお迎えのことと心か
らお慶び申し上げます。
また、私ども農林中央金庫の
業務運営につきましても、日頃
より格別なご理解・ご協力を賜
り厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと202
4年は、豊かな海づくり大会が
開催された他、蒲江の新加工場
の稼働が始まるなど、県内水産
業が活気付く出来事が多かった

一方で、能登半島地震の発生
や、ウクライナや中東地区での
軍事衝突長期化など、社会・経

済情勢が不安定な年でもあり
ました。漁業・漁村を取り巻く
環境においては、燃油や飼料価
格が高騰を続けており、依然厳
しい環境下であったものと認識
しております。
こうした中、大分県漁業協同
組合におかれましては、組合員
のニーズに寄り添い、金融・非金
融両面の相談対応を継続いただ
いたこと改めて感謝申し上げま
す。

さて、JFマリンバンク運営に
目を向けますと、令和7年度は
現行中期戦略の2年目となりま

ンシヤルがあると確信しており、
これからの5年間は、まさにその
ポテンシヤルを引き出す時だと
考えております。JFグループ
は、新たな運動方針の下、海洋
環境の激変や資材価格の高騰、
ALPS処理水の海洋放出に伴

う海外における水産物の輸入規
制など、山積した課題や困難を
克服し、漁業者の所得向上を図
るとともに、持続可能な漁業経
営と水産食料の安全保障をはじ
めとした漁業者・国民の負託に
応えるべく、組織の総力をあげ
て取り組んで参ります。

そして、我々は日本の海や漁
村の地域資源の価値や魅力をか
らに活用・発信して、地域の賑わ
いや所得と雇用を生み出すこと

す。初年度に引き続き、漁業・漁
村・資源管理に資する施策の拡
充、漁業金融アプローチ活動や
経営相談機能強化による融資
伸長、不祥事未然防止を含むコ
ンプライアンス強化など各種施
策に取り組む予定です。

大分県漁業協同組合におかれ
ましては、中期戦略の取組みに
加え、「信用事業の在り方」につ
いて、事業を取り巻く環境や漁
協経営の基盤状況等を総合的
に判断しながら検討深化され
る、そんな年になるのではないか

が期待される「海業」の振興など
とともに、「浜の活力再生プラ
ン」を推進して参ります。併せ
て、プライドフィッシュプロジェク
トなどを通じて、国産水産物の
消費拡大の一翼を担っていく所
存です。

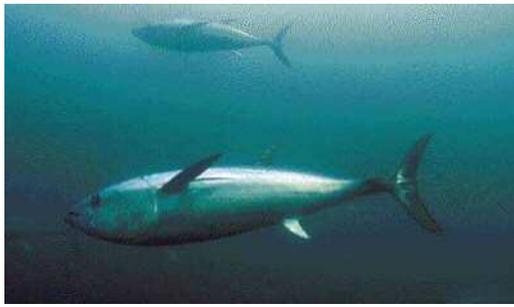
JFグループ関係者の皆さまに
おかれましては、これまで以上
に英知と総力を結集していただ
き、本会の活動に対して、引き
続きのご協力・ご賛同を頂きた
くお願い申し上げます。

最後となりますが、漁業の豊
かな将来を念じつつ、全国各地
でご活躍の皆さまの操業の安全
とご繁栄・ご健勝を祈念いたし
まして、新年のご挨拶といたし
ます。

と考えています。私ども農林中
央金庫といたしましては、大分
県漁業協同組合と共に汗をか
きながら中期戦略の取組事項
を共同実践していく他、「信用
事業の在り方」について、まずは
各種課題を洗い出し、そして課題
整理をする中でサポートを行っ
てまいりたいと考えています。

最後になりましたが、皆様方
にとつて本年が実りの多い年にな
りますことを心より祈念いた
しまして年頭のご挨拶とさせ
ていただきます。





WCPFCの年次会合で太平洋クロマグロ増枠が合意されたことを受け、水産庁は9日クロマグロTACの当初配分案を示した。

これにより、令和7管理年度の本県沿岸漁業への当初配分は、30キ。未満の小型魚14.1ト。(対前年371%)、大型魚18.6ト。(同291%)の増枠となった。

かねてから当漁協が要望してきた増枠は実現したが、逃げた養殖魚をカウントから除外する仕組みは課題として残っている。

クロマグロTAC増枠提案

(トン)

| 小型魚 | 令和6管理年度 | 令和7管理年度(案) |
|------------|---------|------------|
| 大臣管理区分 | 1,269.0 | 1,292.0 |
| 都道府県(沿岸漁業) | 2,196.9 | 3,066.0 |
| うち大分県 | 3.8 | 14.1 |
| 留保 | 99.1 | 49.0 |
| 合計 | 3,565.0 | 4,407.0 |

| 大型魚 | 令和6管理年度 | 令和7管理年度(案) |
|------------|---------|------------|
| 大臣管理区分 | 4,434.1 | 5,304.8 |
| 都道府県(沿岸漁業) | 1,746.0 | 2,990.7 |
| うち大分県 | 6.4 | 18.6 |
| 留保 | 100.8 | 150.2 |
| 23管理年度から繰越 | | △ 24.7 |
| 合計 | 6,280.9 | 8,421.0 |

新年の御挨拶

大分海上保安部長



立道英樹

新年あけましておめでとございます。

大分県漁業協同組合の役員並びに組合員の皆さまにおかれましては、平素から海上保安業務に対する格別なるご理解とご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

昨年を振り返りますと、「第

43回全国豊かな海づくり大会「おんせん県おおいた大会」がここの大分県で開催され、漁船等による海上歓迎・漁法紹介パレードが勇壮に行われ、皆さまの漁業に対する誇りや意気込みを感じ、また、大分県漁業公社国東事業所の種苗生産施設の建て替えや同施設で育てられた稚魚の放流行事も行われるなど、第1回大会の開催以降、大分県内で脈々と受け継がれている「つくり育てる漁業」が更に推進されていくと感じました。

す。まさに昨年の「全国豊かな海づくり大会」で蒔かれた新たな種が勢いよく芽吹いていくのに相応しい年になり、文字どおり大分の海が豊かな海になることを心から願っております。

また、我々も大会期間中に海上における警備・警戒を実施させていただき、任務を無事完遂することができましたのも、皆さまから航行の自粛などのご理解・ご協力をいただいたおかげであり、改めてお礼を申し上げます。

結びに、皆さまの今後ますますのご健勝とご多幸を、また、漁と航行のご安全を祈念致しまして、新年のごあいさつとさせていただきます。

謹んで新年のお慶びを申し上げます

令和七年元旦



全国漁業信用基金協会
執行役員兼大分支所長

高屋博

日本漁船保険組合
大分県支所運営委員長
大分県支所長

森崎真吾
中村公成

全国共済水産業協同組合連合会
大分県事務所長

中根隆文

全国合同漁業共済組合 大分県事務所
大分県漁業共済事業運営委員長
大分県事務所長

鳴海盛彦
福島賢太郎

JFグループ運動方針を採択

12.4 JF全国代表者集会

全漁連は4日、東京都でJF全国代表者集会を開催し、系統グループの中期運動方針を採択した。「海洋環境の激変に立ち向かうJF自己改革の断行」をテーマとし、①漁業者を支える事業・経営改革の断行、②組織基盤の確率、③浜での中核的役割発揮による漁村・漁業への貢献の3本柱に沿って、具体的取り組み事項を示した。



新たな運動方針(2025~2029年度)の概要 海洋環境の激変に立ち向かうJF自己改革の断行

(参加と利用の結集による総合事業体としての強み発揮と漁業・漁村の持続的発展への貢献)

【3つの柱】

【概要】

●第1の柱 漁業者を支える 事業・経営改革の断行

環境変化に対応する漁業者を支えるため、経済事業機能の抜本的強化、総合事業体としての各種事業の展開、経営基盤強化等の事業・経営改革を実行するとともに、国産水産物の消費拡大に資する国民運動を展開する。

●第2の柱 組織基盤の確立

漁業者を支える健全な組織基盤を確立するため、協同組織理念のもと、新規就業者・漁業後継者・JF人材の確保・育成、中核JFの組成・育成、内部統制強化等に取り組む。

●第3の柱 浜での中核的 役割発揮による 漁村・漁業への貢献

漁村地域での中核的役割を発揮し、浜の活性化や沿岸環境の保全・回復、国境監視等多面的機能の発揮に貢献する。

基本的 考え方

JFグループは、協同組織の出資、利用、運営の原則を改めて認識し、海洋環境激変等の厳しい環境の中でも本来の使命・役割を持続的に発揮していく。

【具体的取組事項】

①販売事業の抜本的強化 【最重要事項】

- ・利用の結集と事業の統合・連携・連携による価格形成力の上昇
- ・産地市場・施設の統廃合
- ・水産物の更なる高付加価値化や未利用・低利用魚の活用による漁業者所得の向上

②総合事業体としての 各種事業の展開

- ・事業共進：国産水産物の重要性訴求及び消費拡大にかかる国民運動
- ・購買事業：取引量向上プランの展開を通じた利用の結集と、地域と漁業の共生等、新たな領域への挑戦
- ・指導事業：漁業経営基盤強化の支援、海洋環境の激変等に対応した営漁指導の実施
- ・信用事業：漁業金融機能の発揮
- ・共済事業：組合員・地域住民への保障提供
- ・ぎよさい事業：漁業経営の安定に資する「ぎよさい」の加入推進
- ・漁船保険事業：漁業経営の安定に資するための各種事業推進

③経営基盤の強化

- ・各事業の強化、合理化・効率化、各事業間の連携強化
- ・業改善JF対策、JF合併等組織再編
- ・固定資産の老朽化や過大な保持への対策

④協同組織理念の確立

- ・協同組織理念の認知・再徹底に必要な組合員・役員層に対する啓発活動の実施

⑤新規就業者や漁業後継者、 JF人材の確保・育成

- ・新規就業者や漁業後継者の確保・育成
- ・浜とJFを繋ぐ役割の確保・育成に向けた採用活動（協同組織の専任の確保）・育成の強化、待遇改善
- ・女性参画の推進
- ・若い世代の支援による将来の浜のリーダー育成
- ・有識者、異業種等の多様な人材が活躍・貢献する組織づくり

⑥中核JFの組成・育成

- ・事業機能提供、漁村地域貢献、健全経営等により中核的漁業者を支えうる態勢にある「中核JF」の組成・育成

⑦コンプライアンス態勢等 内部統制の強化

- ・不祥事の未然防止対策や独占禁止法を含む各種法令の遵守徹底

⑧新たな収益源の確保

- ・浜の実態とニーズに応じてスマート水産業や海業の分野における資材の取扱い推進を図ること等による組合員の漁業所得の向上や生活の安定への貢献

⑨組合員、JFによる 様々な役割発揮

- ・水産物の安定供給による食料安全保障
- ・資源管理と海洋環境保全による資源と環境の回復
- ・森・川・海の連携を含めた「豊かな海づくり」の推進
- ・国際協定・海難救助をはじめとする多面的役割の発揮
- ・スマート水産業の推進による資源増進・管理の高度化と省力化、省力化等生産性の向上及び漁業者の安全確保への貢献

⑩浜プラン・広域浜プランの実践

- ・漁業所得の向上と漁村地域の活性化
- ・浜の機能再編と中核的担手の育成

⑪異業種や農林業・商工業との連携

- ・異業種や農林業・商工業者が有する技術・ノウハウの活用・伝播

自民党水産政策推進議員協議会が水産団体の意見を聴取

水産政策の推進を決議

自民党の水産政策推進議員協議会(鈴木俊一会長)は4日、JF全国代表者集会に先立ち総会を開催した。

全漁連の坂本会長、大日本水産会の枝元会長から要望・意見を聴き、水産庁の森長官らから予算案などの説明を受けたのち意見交換を行い、水産政策の推進を決議した。

決議では、水産業を巡る現下の厳しい状況を乗り切るため、①不漁及び物価高騰等による漁業経営への機動的な影響緩和対策、②食料安全保障に資する新たな資源管理及び養殖業の推進、③スマート・デジタル技術の活用による漁業構造改革の推進、④海洋環境の激変に対応した漁業者・漁協・漁村の取組支援の4点の対策を具体化するため、当初・補正予算を含め前年度を超える水産関係予算を引き続き確保するとした。



鈴木俊一会長に意見を述べる全漁連坂本雅信会長

県議会 第4回定例会 水産関係質疑応答

県議会は11月27日に第4回定例会を開会、12月4日から3日間一般質問を行った。

清田哲也氏(自民党・佐伯市)は4日、海づくり大会のレガシーについて、阿部長夫氏(自民党・杵築市)は5日、農林水産研究指導センターの試験研究等について、戸高賢史氏(公明党・別府市)は6日、農林水産物の輸出促進について質した。



清田哲也議員

海づくり大会のレガシーについて

【質問】清田議員

本県で2回目の開催となった第43回全国豊かな海づくり大会は、山から海へ連なる自然環境の尊さを改めて認識し、水産資源の保護・管理を充実させ、本県が誇る水産物の消費拡大につなげるとともに、食の魅力を活用した更なる観光産業の振興にも資する大会となった。
今後は大会の成果を活用し、水産物の県内消費を更に増やし、食の魅力を観光産業の振興につなげることが大切。大会のレガシーを本県の水産振興にどのようにつなげていくのか。

【答弁】佐藤知事

第1回大会の開催県として、水産資源の保護・管理を受け継ぎ、新たな課題にも挑戦し、豊かな海をつなぐ理念を、県内・全国に発信できた。この成果を本県水産物の振興につなげる。
1つは、つくり育てる漁業の取組を漁業関係者と一層進めるため、漁船漁業では新たな種苗生産施設を核に、拠点放流と資源管理の強化を一体的に進め、効果的な資源造成に取り組み、養殖業では持続的な生産基盤づくりに取り組み、今年竣工し本格稼働が始まった県漁協の蒲江加工センターを活用し多様化するニーズに対応し国内外での販路を拡大する。
2つは、大会で高まった水産への関心を消費拡大につなげるため、大会ロゴマークを魚食普及のシンボルとして活用し、量販店PRイベントなどで消費者の購買意欲を喚起する。大会インスタグラムも活用し「県産魚の日」等の魅力発信を強化する。産地ツアー等を開催し、県産消費や食を活かした観光振興にもつなげる。子どもたちには給食への県産水産物の提供などにより、水産物の魅力を発信する。
大会テーマ「つなぐバトン豊かな海を次世代へ」を目指し、本県水産物の振興に努める。



阿部長夫議員

農林水産研究指導センターの試験研究について

【質問】阿部議員

今後の環境変化等に対応するため、農林水産研究指導センターにおいて、どのような方針で試験研究を行っていくのか。

【答弁】刈野農林水産部長

センターは、生産者の所得向上に向け、現場ニーズに対応した早期の技術確立と普及に取り組んでいる。近年は、かぼすブリに代表されるかぼす魚4種の育成等の成果があり、産地基盤の

確立に貢献している。

今後は、AIを活用したスマート技術やバイオ技術など先進技術の導入や、気候変動への対応も重点テーマとし、産地を牽引する役割を担う。
今年度中に県長期総合計画に沿った研究の方針を定め、環境変化とニーズを的確に把握し、早期の現地普及につなげる。

農林水産業への企業参入について

【質問】阿部議員

本県の農林水産業を維持・発展させていくため、新規就業者の呼び込みに加えて、今後、農林水産業への資本金のある企業参入をどのように促進していくのか。

【答弁】刈野農林水産部長

農林水産業をしっかりと稼ぐ産業として次世代に繋ぐには、企業参入を各分野で進め、地域と共に成長する環境を作ることが重要。
水産分野では、ブリやヒラメなど魚類養殖業を中心に更なる拡大を見込む。
今後も働く場を創出し、地方創生に繋がる資本金・経営力のある企業参入の取組を、地域や市町村、関係機関等と協働して推進する。

農林水産物の輸出促進について



戸高賢史議員

【質問】戸高議員

国が、ジェットロなどを主な構成員として設置している「農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム」の活用を含め、農林水産物の輸出促進にどのように取り組んでいくのか。

【答弁】刈野農林水産部長

新長期総合計画に掲げる輸出額80億円の目標を達成するには、新たな販路開拓と産地づくりが重要。
販路開拓では、現地情報に精通し販売促進活動の支援を行うプラットフォームとの連携が不可欠であり、米国・台湾等でのニーズが高い養殖ブリのファイル切り身などを展示会等に出展し取引先の確保につなげる。産地づくりでは、長期間輸出できる体制の構築を行う。
今後も事業者プラットフォームを活用を周知し関係団体と連携して輸出を促進する。

農林水産部要求 510億円

令和7年度大分県当初予算

県は11日、令和7年度一般会計当初予算の要求状況を公表した。各部局の要求総額は5,557億円で、本年9月に策定した「安心・元気・未来創造ビジョン2024～新しいおおいたの共創～」の執行元年として、計画の力強いスタート及び着実な推進に向け、諸施策を積極的に展開する必要があることから、前年に比べ2.5%、133億円余りの増となった。

効果的な新規・重点事業を構築し、県民とともに新しいおおいたを創りあげるために設けられた予算特別枠「新しいおおいた共創枠」は、過去最高額と並ぶ25億円となった。

農林水産部の要求は約510億円で、前年に比べ0.7%、3.3億円余りの増となった。

水産業では、「安心」分野として頻発・激甚化する自然災害から県民の命と暮らしを守る漁港施設の耐震化など災害に強い基盤づくりの着実な推進を図る。「元気」分野では、成長産業化の実現に向けて、主体的に経営を拡大する「元気な担い手」が、収益性の高い「元気な産地」をつくり、新たな担い手を呼び込む好循環を生み出すため、環境変化に対応した養殖業への転換に向けた取組を強化する。また、「未来創造」分野では、先端技術の活用による様々な地域課題の解決や新たな産業の創出に向け、労働力不足や生産性向上に対応し経営拡大を進めるため、先端技術の導入モデルの構築や高度なデータの利活用が可能な人材育成などに取り組むとしている。

主な事業の概要は以下のとおり。

| 事業名 | 7年度当初要求額 (6年度当初予算額) | 事業の概要 | 所管課 |
|-----------------------------|------------------------|--|-------------|
| 漁業担い手総合対策事業 | 26,910 (24,333) | 意欲ある漁業の担い手を確保・育成するため、漁業学校の研修生や新規就業者に対し給付金を交付するとともに、人材育成に向けた研修等を実施する。 【特】中核的漁業者育成に向けた新技術導入試験等の取組に対する支援など | 水産振興課 |
| 【特】環境変化に対応した持続可能な養殖手法実証事業 | 28,000 (0) | 環境変化に対応した持続可能な養殖業への転換を図るため、沈下式大型生け簀を活用したスマート技術の導入や魚病対策を実証するとともに、海底環境の改善による赤潮発生の抑止技術の確立に取り組む。 | 漁業管理課 |
| 【特】養殖魚生産力強化事業 | 18,000 (0) | 養殖魚の生産体制の強化を図るため、低魚粉飼料や加工残渣を原料とした飼料の導入実証等に取り組む。 | 水産振興課 |
| 【特】海づくり大会レガシー継承による水産物消費拡大事業 | 48,500 (0) | 全国豊かな海づくり大会を契機とした県産水産物の消費拡大を図るため、県民の水産業への関心を次世代へ継承するための取組を実施するとともに新たな販路開拓に向けた取組に対して支援する。 ・小中学生を対象とした「海づくり教室」の開催や学校給食への県産魚の提供 など | 漁業管理課 |
| 農林水産物輸出需要開拓事業 | 60,000 (56,500) | 海外の市場を取り込み農林水産業者の所得向上を図るため、ブランドおおいた輸出促進協議会等が行う輸出拡大の取組を支援する。 【新】養殖ブリの高次加工品の販促 など | おおいたブランド推進課 |



レガシーを未来へ、次世代へ

大会 Instagram & ロゴマーク 活用へ！

県は、海づくり大会のInstagramとロゴマークを県産魚の消費拡大の情報発信ツールとして、また魚食普及のシンボルとして活用する。

関係者153名の意見を聴き名称等を決めた。

- ・Instagramの名称:おさかな天国
- ・Instagramのユーザーネーム:oita-osakana
- ・ロゴマークの名称:おおいたととマーク
- ・ロゴマークのキャッチフレーズ:しんけんウマイ



つなぐバトンプロジェクト
アート作品を水産会館に設置

水 研 だ よ り

メジナ様、ヒジキ種苗生産の雑藻退治をお願いします！

北部水産グループ 伊藤龍星
水産研究部 白樺 真

ヒジキ養殖は現在、種苗が「天然」に限られているため、規模拡大のネックになっています。特に近年の温暖化による藻食魚の食害の影響で、全国の天然ヒジキは激減しており、人工種苗生産の要望が一段と高まっています。しかし、陸上で人工的に採卵したヒジキ幼芽の培養中には、多くの雑藻が繁殖し健全な生長が阻害されます。この課題に対して、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所では、魚の「メジナ」を使って雑藻を駆除する方法を開発し公開しています。

(メジナの幼魚、ヒジキの種苗生産で大活躍 <https://www.fra.go.jp/home/kenkyushokai/ronbun/2022/20220420.html> , 2024年12月24日)

稲作には「アイガモ」、野菜栽培でのアブラムシ対策には「テントウムシ」、に続いてヒジキには「メジナ」です。本県もヒジキ人工種苗生産に取り組んでいますので、今回実験をしてみました。

メジナはクロともよばれ、県南では釣魚として人気がありますが、県北ではあまり見かけません。メジナ幼魚は佐伯市内で調達しました。2024年の6月末、全長4~6cmのメジナを北部水産グループへ搬送し、7月から実験を開始しました。長さ2~3mmのヒジキ幼芽がたくさん生えた建材ブロック4個にメジナを10尾ほど入れたところ、初めは慣れないせいかブロックの穴でじっとしていましたが、しばらくして盛んにブロック上の海藻を食べ始めました。特にアオリやアオサなど緑色の海藻が好みようですが、モヤモヤした糸状珪藻も食べてくれました。ただし、ヒジキ幼芽はほとんど食べないようでした。アイゴやブダイはヒジキを喜んで食べますが、メジナは好きではないようです。夏季にはいろんな雑藻が繁殖しますので、今後はメジナに雑藻駆除をお願いしたいと思います。ただし、アオリでも長さ10cmを超えるものは食べないようですし、メジナも大きくなるとヒジキを食べるとの情報もあり、確認が必要です。

飼育中のメジナ (クロ)



実験開始日
2024年 8月28日

雑藻を食べているメジナ



3日後
2024年 8月31日



県知事賞 (最優秀賞)



「岩にひそむぬし」
佐賀関小6年 下村 侑

県漁業協同組合賞



「あぶらののったせきサバ」
長浜小3年 村上義和



第8回おおいた県「おさかな絵」コンテストの表彰式が7日、大分魚市(株)(大分市豊海・公設市場内)において行われた。

県産魚の利用促進を進める「おおいた県産魚の日」運営委員会(山上誠二会長)の主催。県内の小学校71校から応募があった3710点から選ばれた上位入賞者に賞状が贈られた。

中根隆文組合長は、「あぶらののったせきサバ」を描いた大分市立長浜小学校3年生の村上義和さんに大分県漁業協同組合賞を渡し努力を称えた。

優秀賞以上の12点は2025年のカレンダーとなる。9日まで、大分市のホルトホール大分で展覧会も開催されている。

県産魚の日運営委員会賞



「元気に泳ぐおおいたかぼすフグ」
田尻小4年 笹平 花

優秀作品を表彰

おおいた県 おさかな絵



「個性的ですてきな太刀魚」
明野北小5年 佐保萌絵

大分合同新聞社賞

水産研究タイムリー情報

キジハタ標識放流調査を実施します！

12月3日 水産研究部 企画指導担当

11月26日に県漁協津久見支店が従来から放流を実施している津久見湾湾奥で、平均全長13.6cmのキジハタ168尾を当部が放流しました。

企業の船着場が近く、船舶の往来も激しいことから、放流後の追跡調査が難しい状況であったため、ダートタグ(写真の黄色の物)を装着することにより、放流後の移動生態などの把握精度が高まることが期待されます。



キジハタの種苗放流を行いました！

12月6日 水産研究部 企画指導担当

11月28日に津久見市内の港で、放流魚と分かるための標識として左右片方の腹びれを抜去したキジハタ(平均全長約9cm)それぞれ2,200尾ずつを、港内と港外の岩礁帯に放流しました。

今後「港内」と「港外」での定着状況や摂餌状況を調査し、どちらが放流場所に適しているか検討します。



左腹びれ抜去 右腹びれ抜去



農林水産研究指導センター水産研究部



農林水産研究指導センター水産研究部北部水産グループ

耐病性クルマエビを試験出荷

12月3日 北部水産グループ 養殖環境チーム

当グループで飼育していた病気に強いクルマエビ(国の研究機関が中心となって作出した系統:タイムリー情報 No1743参照)が一定の大きさまで成長したので、親エビとして県内養殖業者に試験出荷しました。

今後、これらのエビから種苗をつくり、来年の生産が行われます。当グループでは今後も効果を検証していく予定です。



漁業学校の講義を行いました

12月9日 北部水産グループ 資源増殖・養殖環境チーム

漁業後継者育成のため、県漁協は県と連携し、新規就業者が漁業に関する知識や技能を習得する漁業学校を開校しています。その一環として、漁船漁業を志す研修生2名に、当グループでは3回目となる講義を行いました。

藻類担当研究員から「海藻生態学」の講義と建材ブロックを使った藻類増殖手法の実習を、栽培漁業担当研究員から「栽培漁業」の講義を行い、研修生は熱心に取り組んでいました。



かぼすブリの出荷前検査を行いました！

12月10日 水産研究部 養殖環境チーム

正月用の養殖ブリの出荷がまもなく始まります。当研究部では年末に出荷する「かぼすブリ」の品質が基準を満たしているかどうか調べるため、出荷前検査を実施しています。品質をチェックすることで、味よし・香りよし・見た目よしの「かぼすブリ」を養殖業者は安心して出荷できます。



第17回 大分県青年・女性 漁業者交流大会

13日、県水産会館で交流大会と女性部研修会を開催した。全国女性連会長理事喜田ヒサ子氏のご臨席をいただき、活発な発表や意見交換が行われた。

令和6年度 漁村女性 リーダー研修会

交流大会は、県漁協青年部の山田和幸部長と女性部の岡崎都部長を司会者に3題の実績発表が行われ、浪井丸天水産代表の浪井大喜氏が全国大会出場者に選ばれた。

交流大会終了後、昼食をはさみ漁村女性リーダー研修会を開催した。県の協力をいただき、悪徳商法に合わないための寸劇を鑑賞し、女性部活動座談会・意見交換会を行った。



浪井大喜氏

浪井代表は「ブランドをつくる！〜若武者の挑戦〜」と題し、価格決定権がない、後継者不足、人出不足、アナログ業務と言った養殖業の課題をDXを活用して解決し、ロードマップに沿って大分から海外へと挑戦した成果を報告した。



岩本俊英氏

県漁協姫島支店潜水組合の岸本英俊組合長は「漁業期節の精神が受け継がれる藻場の造成・再生〜クロメ藻場造成の取組〜」と題し、人工種苗クロメを用いた大規模な藻場造成、食害防止用カゴの設置、食害生物（ムラサキウニ、アイゴ）の駆除、アマモ



豊前海区漁協女性部連絡協（左から）寺本、豊永、坂本氏

の増殖といった取組の成果を報告した。豊前海区女性部連絡協議会からは、中津支部の寺本福美氏、宇佐支部の豊永孝子氏、香々地支部の坂本弘美氏が登壇し「豊かな海のおいしい魚で地域に貢献」と題し、料理教室やイベント出店による豊前海水産物のPRについて、25年以上の活動の内容と波及効果について報告した。

本県の発表は2年に1度だが、全国では高く評価されており、浪井氏の健闘を祈りたい。



全国女性連会長理事 喜田ヒサ子氏

今回は、県消費生活・男女共同参画課（アイネス）に「悪徳商法の手口教えます」と題した寸劇をお願いした。定期購入、架空請求、還付金詐欺、祈禱商法の手口を知ること、漁家の被害防止につなげたい。座談会では、各支部の活動報



寸劇「悪徳商法の手口教えます」

告等を行い意見を交換した。全国女性連の喜田会長には快くご来県をいただき、貴重な時間を共有できた。改めてお礼を申し上げます。



女性部活動座談会・意見交換会



喜田会長を囲み記念撮影



全国大会出場が決まった浪井大喜氏、母親で前女性部長の浪井洋子氏、全国女性連会長理事喜田ヒサ子氏とともに

オール県漁協で協力を、蒲江加工センターを視察

令和6年度第3回支店長会議を現地開催

10日、佐伯市蒲江の上入津支店会議室で本年度第3回の支店長会議を開催した。

冒頭挨拶した中根組合長は、豊かな海づくり大会への尽力に謝意を表し、今後も漁業を取り巻く厳しい環境を克服し支店の円滑な運営、県漁協の経営の安定への努力を要請した。また、各地域ごとに考えるだけでなく、県漁協全体の視野を持ち、助け合う必要を強調。当日視察する蒲江加工センターの運営にも協力を求めた。

議事では、令和6年度の仮決算概要、12月末の資産自己査定の実施等について説明した。出席者からは、組織や業務の統合合理化のペースが遅いとの意見



上入津支店会議室で支店長会議を開催



高橋加工センター本部長の説明を聞く参加者

があり、本店は第2期中根体制下で具体的進捗を図りたいと応じた。

その後、参加者一同で蒲江加工センターを視察し、高橋加工センター本部長の詳細な説明を聞いた。遠隔地からの出席もあるが、現地開催は視野が広がり良いとの声も聞かれた。



JFおおいた蒲江加工センター

委員会指示の発出 知事への答申を決定

大分海区漁調委

18日、県水産会館で第2期大分海区漁業調整委員会の第28回委員会があった。

第1号議案「宝石サンゴの採捕禁止について」では、貴重な宝石サンゴの保護や漁業調整上のトラブルを避けるため、令和7年1月1日から1年間、引き続き採捕禁止の委員会指示を発出することに決した。

第2号議案「知事許可漁業の制限措置及び申請期間並びに許可の有効期間について」は、香々地区漁業者から要望のあった刺し網漁業さわら流し刺し網漁業について公示するもの。原案に異議ない旨答申することに決した。

第3号議案「区画漁業権の条件変更について」は、県漁協が漁業権者である区第3238号「佐伯市上浦・くろまぐろ小割式養殖業」の養

殖用種苗の種類の制限を「人工種苗のみ」から「人工種苗のほか天然種苗（移送）」に変更し行使させるもの。原案に異議ない旨答申することに決した。

第4号議案「大分県漁業調整規則の一部変更について」は、衛星船位測定送信機等の通信妨害行為等の禁止規定の追加、罰則の規定中「懲役」を「拘禁刑」に改正、罰則対象者



の明確化について、いずれも原案に異議ない旨答申することに決した。

第5号議案「大分県資源管理方針の一部変更について」は、数値を更新するとともにステップアップ管理対象資源とされた「かたくちいわし太平洋系群及び同瀬戸内海系群」に係る記載を追加する等の原案に異議ない旨答申することに決した。

第6号議案「知事管理漁獲可能量の設定について」では、まあじ、まいわし太平洋系群、かたくちいわし太平洋系群、かたくちいわし同瀬戸内海系群は漁獲報告は義務化されるが漁獲可能量の具体的な配分や採捕停止命令は実施されないステップ1。船曳網漁業を営む委員に意見を求め、原案に異議ない旨答申することに決した。

この他、別府湾南部海域におけるまさえ船釣り等について、19件を追加承認したこと、また今年度中に開催された各種会議の概要及び今後の予定が報告された。

なお、委員会での議論を活性化するためには議案の事前通告が必要との意見があり、新規案件等では対応したいとの見解が事務局から示された。

キックオフ！ 信用事業譲渡 協議

16日、福岡県水産会館において、全漁連、農林中央金庫の立会いのもと、九州信漁連と信用事業譲渡に向けた協議を開始した。

中根組合長は冒頭「将来にわたって浜に金融を届けるには広域化が望まれる。理事会の総意として協議をお願いしたい」とし、新川参事等が現状を踏まえた検討状況、譲渡後のイメージ、課題等を説明した。

九州信漁連の概況も説明いただき相互に意見を交換した結果、当漁協の考えを理解いただき、本日をキックオフとし実務者どおしの打ち合わせに入ること合意した。

事業譲渡については、当漁協もJFMB九州ブロック広域化研究会に参加して検討してきたが、全オンシステムの関係で県一漁協は同時に参加できず今日に至った。全漁連と農林中央金庫には、協議のサポートや支援策の充実などをお願いしたい。

ご自宅の固定電話「迷惑電話防止機能」についてですか?

特殊詐欺は迷惑電話防止電話機で撃退!

「迷惑電話防止」機能の **ココ** がすごい!

- 電話が鳴る前に警告**
不要電話がかってきた前に「迷惑を掛ける」と警告してくれる! この通知は迷惑電話防止のために自動録音されます。詐欺犯などの多くは、この警告メッセージを聞いて電話を切ります。
- 電話が鳴っている時に注意喚起**
電話に出る前に、電話をかける側にアナウンスを流して注意を呼びかけてくれる! 迷惑電話の可能性がります。ご注意ください。
- 話している時に録音**
電話に出ると通話内容を自動で録音してくれる! 「承認中や懸念事項通知 電話の録音可否」機能も効果的です。
- 「家族の絆」で特殊詐欺を撃退!**
●おじいちゃん・おばあちゃんにすすめてください。
●電話機買い換え等の際には是非ご検討を!
●各市町村の電気店・家電量販店などで販売されています。

大分県・大分県警察

危機感の共有が必要!

大分県JF共済推進本部が支店巡回

「過去に例を見ない低調な達成状況だ。今の状況のまま3月を迎えれば、付加収入の大幅減になる」そんな危機感をもって、年末から年始にかけて推進本部長(中根組合長)の支店巡回が始まった。

訪問先で意見を交わすと、都市型の支店、組合員は多いが高齢化が進んでいる支店など取り巻く情勢に違いはあるが、共通するのは人手不足。ここでも組織や業務の統合、合理化の必要性が見えて来る。

養殖企業はもとより、海面を共有する関連企業への協力依頼も欠かせない。企業訪問も厭わず、連携して推進活動に取り組みたい。

生命・財産の保障も JF共済に
3年計画 2023-2025年度
おまかせ かんたん かんたん かんたん かんたん
JF共済

特殊詐欺に要注意

最近の特殊詐欺、多種多様で手が込んでいる。スマホにはメガバンクから「利用停止」、通販サイトから「異常ログイン」のお知らせが届き、お約束のように本人認証を促す。固定電話には入管を名のらたどどしい日本語の警告が入る。海外からだ。ちなみに、怪しいメールを迷惑ホルダーに入れ始めたら、あっという間に100件を超えた。

そんなわけで自宅電話はチラシの機種に代えた。番号登録を忘れると誰にでも警告を発するデメリットはあるが、不快な着信は確実になくなった。優れモノだ。

福岡でかぼす養魚を試食・PR

イオン九州でかぼすブリ

県は10日、イオンマリナタウン店(福岡市)でかぼすブリの試食販売を行い、爽やかな味をPRした。大分の魚の旨さに惚れ込んだイオン九州が、県とのコラボ販促を提案。水産部門でトップレベルの売上がある同店での催事が実現した。

店頭には、柵、刺身、寿司、しゃぶしゃぶ用、カマが並んだ。かぼすブリの認知度は既に高く、60キ用意したフィレは昼過ぎには完売となった。今後は、15日「おさかなの日」から火曜市の恒例企画に、開催店舗も拡大したいとの意見もいただき、一層の拡販が期待される。

編集後記

水産庁長官・次長を表敬

福岡市場市民感謝デーにかぼすヒラメ・フグ

県漁協は14日、生産者とともに福岡市場市民感謝デーに出展し、かぼすヒラメとかぼすフグの刺身の試食、PRを行った。

ヒラメとフグのセットで用意した約1000食には列ができ1時間半で終了となった。試食した方には、パンフレットを渡し、購入方法を案内した。

能登半島地震から早くも1年。月日の経つのは早い、イベントが続いた昨年は、休みもままならぬ方も多かったのでは。年始は少しゆつくり過ごせたらどうか。

5年に1度の運動方針を決める「JF全国代表者集会」で上京した機会に水産庁を訪問し、長官、次長らに海づくり大会のお礼を申し上げた。国の方々にも良い思い出として残ったよう嬉し限りだ。

震災からの早期復興と防災・減災対策を進め、豊かな海を未来につなげていきたい。

ウオシメ 真鯛フライ定食 こうだい

水産会館のすぐ近く、職員が昼も夜もお世話になる「こうだい」。

店主は元県漁協の職員と言つこと、魚料理はどれもうまい。

最初にいただいたランチメニューが「真鯛フライ定食」700円。ガツツリと食べたい方にオススメ。夜は2階での宴会も楽しい。